

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

担当部課 学校教育部 学務課

事務事業	整理番号	11	小学校就学援助事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ－３	就学にかかる経済的支援の推進		
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	小学校に通学している児童の保護者						
事務事業目的		学校教育法第１９条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。					
事務事業内容		経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等、新入学児童学用品費等、修学旅行費、校外活動費、学校給食費、医療費（指定された疾病のみ）、卒業アルバム代等、オンライン学習通信費を支給します。					
実施形態							
成果指標（アウトカム）		学用品費の滞納率 ※令和4年度までは、全児童数に対する滞納率を示していましたが、就学援助に対する効果を判断する指標としては不適当であることから、令和5年度からは、就学援助費の対象者に対する滞納率を示します。なお、基準日は年度末としています。					
活動指標（アウトプット）		（活動指標１）就学援助事業の周知回数					
目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	単位：％	実績	0.00	0.09	0.14	0.00	0.00
	活動指標１	予定	３	３	３	３	３
	単位：回	実績	３	３	３	３	３
	活動指標２	予定					
	単位：	実績					
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	トータル	予定	63,931	71,174	77,242	71,288	71,326
	（千円）	実績	63,929	66,374	64,385	60,810	59,439
見直し実績		国の基準に準じ、令和７年度からオンライン学習通信費を7,000円から7,500円に増額した。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	就学に対する経済的援助ができる。					
	必要性	経済的な理由によって、就学困難と認められる学齢児童の学習環境を整える上で、また、特別支援学級に在籍する児童に対する教育の質を確保する上で、必要性は非常に高い。					
	効率性	相談員や支援員からの相談に応じて就学援助を案内し、申請に繋げるなど対象者を効率的に把握し、経済的に困難な家庭に対し学用品費や給食費などを援助した。					
	方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、児童の適切な学習環境を整えるためにも事業を継続していく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

			担当部課		学校教育部 学務課		
事務事業	整理番号	12	中学校就学援助事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ－3	就学にかかる経済的支援の推進		
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	中学校に通学している生徒の保護者						
事務事業目的		学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。					
事務事業内容		経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等、新入学生徒学用品費等、修学旅行費、校外活動費、学校給食費、生徒会費、医療費（指定された疾病のみ）、卒業アルバム代等、オンライン学習通信費を支給します。					
実施形態							
成果指標（アウトカム）		学用品費の滞納率 ※令和4年度までは、全生徒数に対する滞納率を示していましたが、就学援助に対する効果を判断する指標としては不相当であることから、令和5年度からは、就学援助費の対象者に対する滞納率を示します。なお、基準日は年度末としています。					
活動指標（アウトプット）		（活動指標1）就学援助事業の周知回数					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	単位：%	実績	0.15	0.31	0.22	0.23	0.00
	活動指標1	予定	3	3	3	3	3
	単位：回	実績	3	3	3	3	3
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
トータル		予定	73,436	76,985	76,895	72,840	71,499
（千円）		実績	67,888	66,199	65,621	61,468	55,477
見直し実績		国の基準に準じ、令和7年度から卒業アルバム代等を8,800円から10,000円に、オンライン学習通信費を7,000円から7,500円に増額した。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	就学に対する経済的援助ができる。					
	必要性	経済的な理由によって、就学困難と認められる学齢生徒の学習環境を整える上で、また、特別支援学級に在籍する生徒に対する教育の質を確保する上で、必要性は非常に高い。					
	効率性	相談員や支援員からの相談に応じて就学援助を案内し、申請に繋げるなど、対象者を効率的に把握し、経済的に困難な家庭に対し、学用品費や給食費などを援助した。					
	方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。」とされており、生徒の適切な学習環境を整えるためにも事業を継続していく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

担当部課 学校教育部 学務課

事務事業	整理番号	13	奨学金貸与事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ-3	就学にかかる経済的支援の推進		
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	市内に在住する世帯の子弟で、大学等に入学又は在学する者で学資金等の支出が困難な者						
事務事業目的		能力があるにもかかわらず、経済的な理由により修学が困難な者へ奨学金を貸与することにより、修学の機会の確保を図ります。					
事務事業内容		経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与します。					
実施形態							
成果指標（アウトカム）		奨学金貸与者のうち、進級又は修了(卒業)した者の割合					
活動指標（アウトプット）		（活動指標1）在学中の成績証明書の提出率					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	100	100	100	100	100
	単位：％	実績	100	100	100	100	100
	活動指標1	予定	100	100	100	100	100
	単位：％	実績	100	100	100	100	100
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
	トータル	予定	19,565	18,113	16,013	14,229	9,946
（千円）	実績	10,409	8,398	7,541	7,656	6,529	
見直し実績		滞納者に対しては、電話連絡や戸別訪問等、これまで以上に迅速に対応することで、未収金回収に努めた。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	経済的に修学が困難な者に対し、経済的援助ができる。					
	必要性	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与することは、教育基本法第4条に規定する教育の機会均等を図るうえで、その必要性は高い。					
	効率性	奨学金の未返還額が増加傾向にあるなか、予算の効率的執行という点で、奨学金の貸与や返還の管理を奨学金システム等を使い、効率的に行う。					
	方向性	経済的理由により、修学が困難な者に対して、修学の機会を確保するうえでは、必要な事業であるが、利用者が減少傾向にある中、今後の方向性については、検討していく必要がある。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

担当部課 生涯学習部 教育施設管理課

事務事業	整理番号	14	中学校校舎等改修事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ－4	学校施設の充実		
区分	必要性	高い	効率性	普通			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	生徒						
事務事業目的		経年劣化した建物を更新し、建物寿命を延ばすことにより安全安心な中学校にします。					
事務事業内容		中学校各校の1系統のトイレを洋式化する改修工事を計画的に実施します。 また、「狭山市学校施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した校舎等の建物の修繕、給排水や電気設備などの更新を計画的に行います。					
実施形態							
成果指標 (アウトカム)		中学校各校の1系統のトイレを洋式化とした達成率（R4までに8校） 中学校の校舎、体育館の中規模修繕の完了率（R7までに1校）					
活動指標 (アウトプット)		（活動指標1）校舎、体育館の中規模修繕（外壁及び屋上改修）の完了校数					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	50	100	100	100	100
	単位：％	実績	50	100	100	100	100
	活動指標1	予定		0	0	1	1
	単位：校	実績		0	0	1	1
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータル	予定	209,637	267,403	663,598	777,632	118,735
	(千円) 実績	188,786	242,074	663,570	777,956	112,950	
見直し実績		トイレの洋式化の取り組みについては、令和4年度に全8校を完了しました。 令和4年度から新たに中規模修繕に取組み、令和4年度に2校の校舎の設計、令和5年には2校の校舎の工事、1校の校舎、2校の体育館の設計、令和6年度に3校の校舎、2校の体育館の工事、令和7年度に1校の校舎の工事を実施し、入間野中学校の中規模修繕が完了しました。					
事務事業評価	内部要因 外部要因						
	必要性	学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に施設の改修を行うことにより、学校施設に求められる教育機能を確保する必要があります。					
	効率性	学校施設長寿命化計画に基づき、小・中学校の規模と配置の適正化に即しながら、学校施設の中長期的な維持管理コストの縮減や改修費用の平準化に努めていきます。					
	方向性	引き続き、各校の校舎等の中規模修繕に取り組み、学校施設に求められる教育機能を確保していきます。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

担当部課 学校教育部 教育センター

事務事業	整理番号	15 教育情報ネットワーク運用事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	Ⅲ－4	学校施設の充実		
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	弱みを克服する			
対象	小中学校教職員						
事務事業目的		教育情報ネットワークの継続的な安定運用により教育委員会と各学校を結ぶネットワーク環境の充実を図ります。					
事務事業内容		教育情報ネットワークシステム（以下、本システム）は、狭山市内小中学校及び狭山市教育委員会を結ぶシステムであり、本システムにより、各学校のパソコンからインターネットへのアクセスも可能になることから、安定した運用のもと活用を図ります。					
実施形態							
成果指標（アウトカム）		パソコンを活用した授業実施時間（1学級あたり平均利用時間）					
活動指標（アウトプット）		（活動指標1）巡回支援回数（23校・センター） （活動指標2）学校Webページ更新回数（23校・センター）					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	40	77	600	600	600
	単位：時間	実績	300	563	681	702	702
	活動指標1	予定	960	960	960	960	960
	単位：回	実績	960	955	960	960	960
	活動指標2	予定	270	270	270	270	270
	単位：回	実績	450	402	317	279	234
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	48,160	44,792	30,962	22,175	21,295
	（千円）	実績	46,753	43,435	30,224	22,139	21,049
見直し実績		GIGAスクール構想の充実を目的に、電子黒板を小学校第4学年、中学校第1学年及び2学年に導入し、それに伴い教職員を対象に活用研修を実施した。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）情報化社会に対応できるICT活用スキルと情報モラルの育成が求められている （弱み）ICT活用を指導できる教員の育成及び教育分野におけるICT活用に関する専門的な知識を有する者とICT導入のノウハウが不足している					
	必要性	ICTを活用した教育を推進することにより、教職員の校務の能率を上げ、事務負担を軽減するためには、その基盤となるネットワーク環境の整備は欠かせない。 また、不正アクセスを防ぎ、個人情報等の流出防止などのネットセキュリティを高めるためにも必要である。					
	効率性	児童生徒の学習能率を高め、ICT活用能力を適切に育むことができ、教職員の業務遂行の効率化を図ることができる。					
	方向性	システムの安定運用に努める。GIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台端末の有効活用について検討していく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

				担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	整理番号	16	生涯学習推進事業				
	事業区分	実施計画事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通			
	方向性	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす			
対象	市民						
事務事業目的		誰もが、生涯をとおして豊かに学び、学びをとおして自分を磨き高めるとともに、学びの成果を社会のなかで生かすことができるよう、生涯学習の充実を図ります。					
事務事業内容		生涯学習に取り組む個人や団体の活動の促進や、生涯学習の成果を発表する機会や場の充実を図ります。 また、生涯学習の充実に向けて、ＩＣＴ等各種の情報媒体を活用しながら、情報提供の充実を図ります。					
実施形態		一部委託					
成果指標（アウトカム）		生涯学習・社会教育に関する事業への参加者数					
活動指標（アウトプット）		（活動指標１）「さやま学びの仲間たち」への掲載団体数 （活動指標２）生涯学習ボランティアの活動件数 （活動指標３）生涯学習情報コーナーにおける相談者件数（件／月）					
目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	223,000	223,000	223,000	223,000	223,000
	単位：人	実績	83,785	115,430	385,350	394,019	410,015
	活動指標１	予定	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	単位：団体	実績	1,369	1,322	1,289	1,441	1,465
	活動指標２	予定	450	450	450	450	450
	単位：件	実績	122	224	208	124	198
	活動指標３	予定	300	300	300	300	300
	単位：件	実績	0	137	103	119	106
	トータル	予定	15,560	12,458	13,446	14,191	22,973
	（千円）	実績	15,979	11,970	14,044	14,407	21,409
見直し実績		インターネットの普及に伴い、いつでも、どこでも、誰もが容易に生涯学習に関する情報を得ることができるよう、ホームページやさやまルシェの更新を随時行った。					
事務事業評価	内部要因 外部要因	・学習したことを生かして地域社会に貢献したいと思う人が増加している。 ・生涯学習に取り組む多くのサークルなどが活発に活動している。					
	必要性	学びを通して自分を磨き高め、学びの成果を社会に生かすうえで、生涯学習の機会や場の充実を図ることは重要であり、本事業の必要性は非常に高い。					
	効率性	生涯学習に取り組むサークルの情報を集約・発信するためのシステム管理を民間に委託したり、生涯学習に関する相談体制の充実を市民と協働で実施するなど、生涯学習の機会や場の充実を図っていることから、効率性は相応である。					
	方向性	生涯学習に関する情報の提供方法や内容の一層の充実に努めるほか、誰もが主体的に参加できる幅広い分野の講座やイベント等を多様な主体と連携して実施し、いつまでも学び続けられる学習環境の充実を図っていく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

			担当部課		生涯学習部 中央公民館		
事務事業	整理番号	17 公民館管理事業					
	事業区分	その他の事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	普通	効率性	高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	各公民館						
事務事業目的		生涯学習の拠点として、市民に生涯学習に取り組む場を提供し、市民の生涯学習活動の促進を図ります。					
事務事業内容		公民館10館の施設を適正に管理し、公民館登録団体等に生涯学習活動の場として貸し出します（入曽公民館は、入曽地域交流センターが施設管理及び市民への貸し出しを行っている）。					
実施形態							
成果指標（アウトカム）		施設の利用率					
活動指標（アウトプット）		（活動指標1）施設の利用件数 （活動指標2）施設の利用人数					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	24.56	26.60	31.15	30.82	32.40
	単位：%	実績	26.60	31.15	30.82	32.40	32.08
	活動指標1	予定	18,546	28,027	36,260	37,714	37,658
	単位：件	実績	28,027	36,260	37,714	37,658	36,147
	活動指標2	予定	177,764	256,535	333,179	360,077	363,147
	単位：人	実績	256,535	333,179	360,077	363,147	374,019
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータル	予定	191,814	201,519	201,144	206,740	217,407
	（千円）	実績	183,317	203,455	197,082	204,553	209,580
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	市民の学習活動の場として公民館の貸館を実施することは、生涯学習・社会教育を推進する上で有効である。 市民が公民館の貸室を利用し、生涯学習・社会教育活動に取り組むことで、市民生活の向上が図られる。					
	必要性	公民館を市民の学習活動の場として提供することは、市民の生涯学習活動の促進を図るうえで必要性は高い。					
	効率性	指定管理者制度の導入（広瀬・水野・富士見の3公民館）等により、事業の効率化が図られた。					
	方向性	公民館については、地域の生涯学習の拠点として、継続して生涯学習に取り組む場や成果発表する場として提供するとともに、その利用を促進していくことで、市民がより豊かな生活を送ることができるよう取り組んでいく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

担当部課 生涯学習部 中央公民館

事務事業	整理番号	18	公民館講座等運営事業				
	事業区分	その他の事業	施策体系	V－2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	各公民館						
事務事業目的		生涯学習の拠点として、市民に生涯学習に関する機会を提供し、市民の生涯学習活動の促進を図るとともに、社会教育の振興を図ります。					
事務事業内容		生涯学習に関する講座等を開催するとともに、社会教育事業として、現代的課題や地域の課題に関する講座等を開催します。					
実施形態							
成果指標（アウトカム）		講座等の延べ参加者数					
活動指標（アウトプット）		（活動指標１）講座等の件数 （活動指標２）講座等の延べ開催回数					
目標達成状況			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	成果指標	予定	13,884	22,216	48,507	79,850	75,709
	単位：人	実績	22,216	48,507	79,850	75,709	82,651
	活動指標１	予定	125	187	279	328	329
	単位：件	実績	187	279	328	329	287
	活動指標２	予定	512	945	1,609	1,867	2,034
	単位：回	実績	945	1,609	1,867	2,034	1,847
	活動指標３	予定					
	単位：	実績					
	トータル	予定	83,621	77,746	81,578	88,419	94,455
	（千円）	実績	78,049	76,929	80,268	89,380	94,242
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	現代的課題や地域課題が山積する現状において、課題解決に寄与する講座の実施により、市民が豊かで快適な生活を営む上で必要な課題解決を理解することにつながる。 講座参加者が現代的課題や地域課題を理解することで、課題解決の担い手の育成につながる。					
	必要性	市民の生涯学習を促進し、教養の向上や健康の増進等を図るもの。また、現代的課題や地域課題の解決に向けた取り組みを行うことで、活動化した地域社会の持続が可能であることから、必要性は高い。					
	効率性	実費相当分の参加費を徴収し、受益者負担の適正化を図ることにより、事業の効率化が図られた。					
	方向性	今後も現代的課題や地域課題の取り組みを強化し、市民の地域学習の促進を図っていく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

担当部課 生涯学習部 中央図書館

事務事業	整理番号	19 図書館管理事業					
	事業区分	その他の事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	図書館利用者						
事務事業目的		図書館施設を適切に維持管理し、利用者に快適な学習の場と機会を提供します。					
事務事業内容		図書館施設・設備の維持管理、事務用品や備品等の管理、その他図書館運営に必要な業務を総括的に管理します。					
実施形態							
成果指標 (アウトカム)		図書館来館者数					
活動指標 (アウトプット)		(活動指標1) 図書館の開館日数 (活動指標2) 図書館の夜間開館日数					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000
	単位：人	実績	358,539	420,354	425,525	415,588	397,404
	活動指標1	予定	318	318	319	319	319
	単位：日	実績	318	318	319	317	311
	活動指標2	予定	318	318	319	319	319
	単位：日	実績	318	318	319	317	311
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータル	予定	70,343	74,761	87,581	92,224	110,426
(千円)	実績	68,769	79,813	83,641	90,643	103,806	
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) いつでも誰でも使える生涯学習の場が求められている。 (強み) 市内11か所の公民館や2か所の図書館、博物館などの生涯学習の場が充実している。					
	必要性	市民の学習ニーズは多様化、高度化しており、社会教育、生涯学習の場として図書館の果たす役割は大きいことから、本事業の必要性は高い。					
	効率性	適切に施設の管理を行うため、専門の業者に設備の管理や警備等の業務を委託している。					
	方向性	図書館施設を適切に維持管理し利用者に提供するため、事業を継続して実施していく。					

令和8年度教育委員会事務事業点検評価(令和7年度実施事務事業)評価表

				担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	整理番号	20	博物館管理事業				
	事業区分	その他の事業	施策体系	V-2	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性	現行どおり	改善、効率化の内容				
対象	一般						
事務事業目的		施設の維持管理及び資料の保管を行ないます。また、当市の文化・歴史・自然等に対する興味、関心を得られるような企画展・講座等を開催し、郷土狭山に関する学習活動の促進を図ります。					
事務事業内容		常設展示では、展示テーマ「入間川と入間路」を中心に、狭山の自然・地質・考古・歴史・民俗などを通史的に展示するほか、博物館をより身近なものとするため、企画展とともに講座や体験学習を開催します。企画展は「狭山らしさ」を踏まえ、当市の歴史の一端に触れるもの、子どもたちの博物館への興味や関心を深めるもの及び独自性に富んだものを基軸として開催します。					
実施形態		指定管理					
成果指標 (アウトカム)		前年度全入館者数と企画展関連事業及び講座参加者数の合計値に対する当該年度同合計値の割合					
活動指標 (アウトプット)		(活動指標1) 全入館者数 (活動指標2) 企画展関連事業及び講座参加者数					
目標達成状況			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果指標	予定	105.00	105.00	105.00	105.00	105.00
	単位： %	実績	257.69	137.27	101.03	85.81	135.08
	活動指標1	予定	11,145	30,598	38,061	44,380	31,508
	単位： 人	実績	30,598	38,061	44,380	31,508	42,749
	活動指標2	予定	3,182	6,321	12,618	6,820	12,426
	単位： 人	実績	6,321	12,618	6,820	12,426	16,598
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータル	予定	83,632	85,887	84,501	87,548	100,461
	(千円)	実績	81,548	85,945	82,584	87,584	99,984
見直し実績		企画展間の閑散期に、まいまいホールにてミニ縄文展を開催し、入館者数の増加を図った。 令和8年2月18日から3月5日 開催期間：15日間 入館者数：648人					
事務事業評価	内部要因 外部要因	・貴重な文化、芸術作品等に触れられる機会を提供する役割が増大している。 ・郷土の歴史に理解を深める活発な活動団体などがある。					
	必要性	当市の歴史・自然などの資料展示や講座の開催等を通して、郷土に対する理解の醸成を図るうえで、必要性は高い。					
	効率性	指定管理者制度を導入し、コスト削減が図られ、本事業の効率性は高い。					
	方向性	指定管理者制度の導入により、民間事業者ならではの経営ノウハウを積極的に活用し、市民サービスの向上と効率的な施設の維持管理による経費の節減を進めていく。 また、企画展間の閑散期にミニ展示会を開催するほか、常設展示内容について改善を行い、入館者数の増加を図る。					